

平成29事業年度

財 務 諸 表

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)



国立大学法人

東京医科歯科大学

目 次

・ 貸借対照表	1
・ 損益計算書	4
・ キャッシュ・フロー計算書	6
・ 利益の処分に関する書類(案)	8
・ 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
・ 注記	10
・ 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	17
(2) たな卸資産の明細	18
(3) 無償使用国有財産等の明細	18
(4) PFIの明細	18
(5) 有価証券の明細	19
(6) 出資金の明細	19
(7) 長期貸付金の明細	19
(8) 借入金の明細	19
(9) 国立大学法人等債の明細	19
(10) 引当金の明細	20
(11) 資産除去債務の明細	21
(12) 保証債務の明細	21
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	22
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	23
(15) 業務費及び一般管理費の明細	24
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	27
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	28
(18) 役員及び教職員の給与の明細	29
(19) 開示すべきセグメント情報	30
(20) 寄附金の明細	31
(21) 受託研究の明細	32
(22) 共同研究の明細	32
(23) 受託事業等の明細	32
(24) 科学研究費補助金の明細	33
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	34
(26) 関連公益法人等に関する明細	36

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	86,804,202	86,804,202
建物	77,513,312	
減価償却累計額	<u>△ 36,404,697</u>	41,108,615
構築物	655,388	
減価償却累計額	<u>△ 485,534</u>	169,853
工具器具備品	33,287,160	
減価償却累計額	<u>△ 27,548,961</u>	5,738,198
図書		1,077,295
美術品・收藏品		21,117
船舶	5,012	
減価償却累計額	<u>△ 2,132</u>	2,880
車両運搬具	11,779	
減価償却累計額	<u>△ 11,779</u>	0
有形固定資産合計		134,922,163
2 無形固定資産		
特許権		35,271
ソフトウェア		10,046
電話加入権		1,388
特許権等仮勘定		191,111
その他		<u>18,910</u>
無形固定資産合計		256,728
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	2,046	
貸倒引当金	<u>△ 2,046</u>	-
投資有価証券		1,799,985
長期貸付金		14,500
長期前払費用		1,231
その他		<u>7,744</u>
投資その他の資産合計		1,823,461
固定資産合計		137,002,354
II 流動資産		
現金及び預金		11,666,714
未収学生納付金収入		16,045
未収附属病院収入	6,368,666	
徴収不能引当金	<u>△ 145,100</u>	6,223,565
未収入金		227,674
有価証券		200,000
医薬品及び診療材料		605,916
前渡金		9,172
前払費用		41,926
未収収益		290
未収消費税等		27,554
その他		<u>8,773</u>
流動資産合計		19,027,635
資産合計		<u>156,029,989</u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,448,793		
資産見返補助金等	719,022		
資産見返寄附金	798,022		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,590		
建設仮勘定見返補助金等	1,946		
建設仮勘定見返寄附金	2,049		
資産見返物品受贈額	777,693	3,749,119	
長期寄附金債務		146,739	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		7,007,985	
長期借入金		5,415,464	
引当金			
退職給付引当金	813,529	813,529	
資産除去債務		472,455	
長期未払金		1,149,526	
固定負債合計			18,754,818
II 流動負債			
運営費交付金債務		774,206	
寄附金債務		3,572,584	
前受受託研究費		563,204	
前受共同研究費		478,356	
前受受託事業費等		319,949	
前受金		152,155	
預り科学研究費補助金等		607,877	
預り金		303,342	
一年以内返済予定大学改革・学位授与		2,145,653	
機構債務負担金			
一年以内返済予定長期借入金		83,269	
未払金		6,999,701	
前受収益		8,379	
未払費用		69,102	
引当金			
賞与引当金	257,285	257,285	
流動負債合計			16,335,067
負債合計			35,089,886
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		75,590,586	
資本金合計			75,590,586
II 資本剰余金			
資本剰余金		33,603,503	
損益外減価償却累計額(△)		△ 23,499,303	
損益外減損損失累計額(△)		△ 513	
損益外利息費用累計額(△)		△ 85,414	
資本剰余金合計			10,018,272
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		30,438,132	
教育研究等改善充実積立金		508,733	
積立金		1,743,178	
当期末処分利益		2,641,200	
(うち当期総利益)		(2,641,200)	
利益剰余金合計			35,331,244
純資産合計			120,940,103
負債純資産合計			156,029,989

注) 1. 当該事業年度における債務保証の総額 9,153,638千円

2. 担保提供資産残高と対応する債務残高
担保提供資産残高 土地 87,829,652千円
対応する債務残高 長期借入金 5,498,733千円

なお、当該事業年度を含め2年間で総額625,861千円の借入を予定しており、担保設定は借入金総額に対応してなされております。

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 9,839,328千円

4. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 1,052,832千円

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 54,006,729千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 14,924,970千円

利益剰余金に与える影響額(差引き) 39,081,759千円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器械等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 1,284,904千円

③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたもの

741,903千円

④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたもの

363,089千円
41,471,657千円

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位: 千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	981,736	
研究経費	1,928,893	
診療経費		
材料費	13,629,826	
委託費	3,740,243	
設備関係費	4,011,647	
研修費	6,028	
経費	1,324,635	22,712,381
教育研究支援経費		1,228,002
受託研究費		2,722,408
共同研究費		493,535
受託事業費		268,809
物件費 計		30,335,768
役員人件費		115,968
教員人件費		
常勤教員給与	8,726,378	
非常勤教員給与	100,776	8,827,154
職員人件費		
常勤職員給与	12,264,602	
非常勤職員給与	3,296,286	15,560,889
人件費 計		24,504,012
業務費 計		54,839,780
一般管理費		1,491,146
財務費用		
支払利息	263,356	
その他	701	264,058
雑損		6,379
経常費用合計		56,601,364
経常収益		
運営費交付金収益		13,401,712
授業料収益		1,390,467
入学金収益		193,903
検定料収益		42,005
附属病院収益		36,031,991
受託研究収益		2,726,088
共同研究収益		500,465
受託事業等収益		269,432
寄附金収益		1,189,303
補助金等収益		921,246
施設費収益		84,996
財務収益		
受取利息	398	398
雑益		
財産貸付料収入	328,979	
特許権等収入	81,475	
補助金等間接費収入	483,704	
その他	426,713	1,320,874
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	341,812	
資産見返補助金等戻入	420,527	
資産見返寄附金戻入	248,066	
資産見返物品受贈額戻入	1,544	1,011,950
経常収益合計		59,084,837
経常利益		2,483,473
臨時損失		
固定資産除却損		11,067
その他の臨時損失		15,388
臨時利益		
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	8,702	
資産見返補助金等戻入	6,125	
資産見返寄附金戻入	5,673	
資産見返物品受贈額戻入	1,490	21,991
固定資産売却益		77,000
その他の臨時利益		4,387
当期純利益		103,379
前中期目標期間繰越積立金取崩額		2,560,397
目的積立金取崩額		13,843
当期総利益		66,960
		2,641,200

注) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

1. 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,492,262千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	795,112千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	1,697,150千円

2. 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器機等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療 経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	333千円
	<hr/> 1,697,484千円

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 27,126,125
	人件費支出	△ 24,319,773
	その他の業務支出	△ 1,190,521
	運営費交付金収入	13,631,465
	授業料収入	1,399,265
	入学金収入	189,532
	検定料収入	41,321
	附属病院収入	35,703,349
	受託研究収入	2,976,789
	共同研究収入	632,878
	受託研究等の精算による返還金の支出	△ 88,448
	受託事業等収入	234,501
	補助金等収入	910,244
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 67,118
	寄附金収入	1,187,431
	著作権及び特許権等収入	92,163
	補助金等間接費収入	483,704
	財産貸付料収入	366,438
	雑収入	113,170
	預り科学研究費補助金増減額	△ 19,074
	その他の預り金増加額	149,054
	小計	<u>5,300,247</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,300,247
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の取得による支出	△ 200,000
	有価証券の償還による収入	200,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 808,882
	無形固定資産の取得による支出	△ 32,759
	有形固定資産の売却による収入	791,000
	施設費による収入	396,987
	大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 392,513
	小計	<u>△ 46,168</u>
	利息の受取額	11,799
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,368
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△ 33,347
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 2,320,998
	長期借入れによる収入	137,917
	リース債務の返済による支出	△ 1,013,729
	割賦債務の返済による支出	△ 206,278
	小計	<u>△ 3,436,435</u>
	利息の支払額	△ 279,697
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,716,133
IV	資金増加額	1,549,744
V	資金期首残高	<u>10,116,969</u>
VI	資金期末残高	<u><u>11,666,714</u></u>

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	11,666,714 千円
うち、定期預金(控除)	- 千円
資金期末残高	11,666,714 千円

(注2) 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得

281,304 千円

(2) 割賦による物品の取得

371,998 千円

(3) 寄贈による固定資産の取得

155,373 千円

(4) 寄贈による少額備品等の取得

78,677 千円

(5) 資産除去債務の計上

6,830 千円

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益			2,641,200,302
	当期総利益	2,641,200,302		
II	利益処分数額			
	積立金	1,596,350,656		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究等改善充実積立金	<u>1,044,849,646</u>	<u>1,044,849,646</u>	<u>2,641,200,302</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	54,839,780		
	一般管理費	1,491,146		
	財務費用	264,058		
	雑損	6,379		
	臨時損失	26,455	<u>56,627,820</u>	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 1,390,467		
	入学金収益	△ 193,903		
	検定料収益	△ 42,005		
	附属病院収益	△ 36,031,991		
	受託研究収益	△ 2,726,088		
	共同研究収益	△ 500,465		
	受託事業等収益	△ 269,432		
	寄附金収益	△ 1,189,303		
	財務収益	△ 398		
	財産貸付料収益	△ 328,979		
	特許権等収入	△ 81,475		
	その他雑益	△ 426,713		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 161,229		
	資産見返寄附金戻入	△ 248,066		
	固定資産売却益	△ 77,000		
	資産見返負債戻入	△ 5,773		
	その他の臨時利益	△ 4,356	<u>△ 43,677,651</u>	
	業務費用合計			12,950,168
II	損益外減価償却相当額			1,897,613
III	損益外減損損失相当額			-
IV	損益外利息費用相当額			6,830
V	損益外除売却差額相当額			692
VI	引当外賞与増加見積額			△ 2,562
VII	引当外退職給付増加見積額			2,098,845
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	1		
	政府出資の機会費用	38,975		
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	-		38,976
IX	(控除) 国庫納付額			-
X	国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>16,990,565</u></u>

注)

1. 国及び地方公共団体等からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額
2,675千円
2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や家賃等を参考に計算しております。
3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準

平成28事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日改訂)を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次のものを除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金等に充当される運営費交付金	費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	業務達成基準
文部科学省が指定する機能強化経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金及び補正予算により措置された運営費交付金	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	3～50年				
構	築	物	3～60年			
工	具	器	具	備	品	3～15年

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置の無い職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第2項に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金により財源措置がなされない職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、原則法に基づく信頼性の高い数理計算による見積りを行うことが可能な状況になったことから、退職給付債務の金額の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

この結果として従来の方法と比べて、退職給付費用が443,754千円増加し、経常利益及び当期純利益は443,754千円減少しております。また、引当外退職給付増加見積額が2,618,360千円増加し、国立大学法人等業務実施コストが3,062,115千円増加しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法による定額法を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

医薬品及び診療材料については、当面の間、評価方法は最終仕入原価法により行っております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や家賃等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表等の表示単位

財務諸表等は、千円未満切捨てにより作成しております。

ただし、「利益の処分に関する書類(案)」については円単位で表示しております。

(減損の兆候が認められた固定資産に関する事項)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

固定資産の用途	種類	場所	帳簿価額
①土地(教養部)	土地	千葉県市川市	284,987
②電話加入権	電話加入権	東京都文京区	1,388
③研究用工具器具備品	工具器具備品	東京都文京区	4,390

(2) 認められた減損の兆候の概要

①土地(教養部)	使用出来ない状況にあります。
②電話加入権	固定資産の市場価額が著しく下落しております。
③工具器具備品	稼働率が著しく低下しております。

(3) 減損を認識しない根拠

①土地(教養部)	将来において使用可能となる予定であり、また、帳簿価額を回収可能サービス価額が上回っているため、減損の認識は行っておりません。
②電話加入権	帳簿価額を回収可能サービス価額が上回っているため、減損の認識は行っておりません。
③工具器具備品	稼働率が著しく低下しておりますが、平成30年度において使用を見込んでいるため、減損の認識は行っておりません。

(翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産に関する事項)

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

固定資産の用途	種類	場所
①土地(塔の山住宅)	土地	東京都中野区
②宿舎(塔の山住宅)	建物	東京都中野区

(2) 使用しなくなる日

固定資産の用途	種類	使用しなくなる日
①土地(塔の山住宅)	土地	平成31年3月末
②宿舎(塔の山住宅)	建物	平成31年3月末

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

老朽化が著しく、全面改修工事に多額の費用が見込まれることより、平成28年度第5回役員会において使用しないという決定をいたしました。

(4) 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:千円)

固定資産の用途	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
①土地(塔の山住宅)	1,100,000	—	—
②宿舎(塔の山住宅)	5,975	—	—

使用しないという決定を行った特定の日以後の用途が未確定であり、現時点において回収可能サービス価額を算出・評価することが困難なため、減損額の見込額は記載しておりません。

(資産除去債務に関する事項)

(1) 資産除去債務の内容

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務および放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく機器の処分に要する費用です。

(2) 資産除去債務の算定方法

使用見込期間を取得から2年～16年と見積もり、割引率は期間に応じた国債利回り(0.16～1.18%)を使用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 (単位:千円)

期首残高	465,625
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	6,830
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	472,455

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(金融商品に関する事項)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、本学出納事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	1,999,985	2,036,294	36,309
(2) 現金及び預金	11,666,714	11,666,714	-
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	6,368,666 △ 145,100 6,223,566	6,223,566	-
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金	(14,652,371)	(15,205,550)	(553,179)
(5) 未払金	(6,999,701)	(6,999,701)	(-)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、一年以内返済予定分を含んでおります。

(5) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職給付に係る事項)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

区分	平成29年4月1日～30年3月31日
期首における退職給付債務	313,486
簡便法で計算した退職給付費用	90,687
簡便法から原則法への変更に伴う影響額	443,754
退職給付の支払額	△ 34,399
期末における退職給付債務	813,529

(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

区分	平成29年4月1日～30年3月31日
非積立型制度の退職給付債務	813,529
退職給付引当金	813,529

(3)退職給付に関連する損益

(単位:千円)

区分	平成29年4月1日～30年3月31日
簡便法で計算した退職給付費用	90,687
簡便法から原則法への変更に伴う影響額	443,754
合計	534,442

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 0.7%

(賃貸等不動産に関する事項)

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(土地の譲渡に伴う資本金の減少関係)

(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

(単位:千円)

固定資産の用途	帳簿価額	場所	面積
①土地(宿舎用)	405,000	東京都新宿区	995.58m ²
②土地(宿舎用)	226,000	東京都文京区	496.92m ²

(2) 譲渡理由

①土地(宿舎用)	保有資産の見直しにより、不要と判断したため。
②土地(宿舎用)	保有資産の見直しにより、不要と判断したため。

(3) 譲渡収入の額

(単位:千円)

①土地(宿舎用)	521,000
②土地(宿舎用)	270,000

(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入により控除した費用の額

(単位:千円)

①土地(宿舎用)	2,670
②土地(宿舎用)	3,301

(5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

(単位:千円)

①土地(宿舎用)	259,164
②土地(宿舎用)	133,349

(6) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

平成30年3月30日

(7) 減資額

(単位:千円)

①土地(宿舎用)	202,500
②土地(宿舎用)	116,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定 資産(特定 償却資産)	建 物	44,664,477	211,390	0	44,875,868	20,789,080	1,742,091	-	-	24,086,788	
	構 築 物	506,862	-	1,639	505,223	441,678	14,838	-	-	63,544	
	工具器具備品	2,621,387	-	4,420	2,616,967	2,268,223	140,683	-	-	348,744	
	船 船	322	-	-	322	321	-	-	-	0	
	計	47,793,049	211,390	6,059	47,998,380	23,499,303	1,897,613	-	-	24,499,077	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建 物	32,326,311	311,132	-	32,637,444	15,615,616	969,566	-	-	17,021,827	
	構 築 物	150,165	-	-	150,165	43,856	7,943	-	-	106,308	
	工具器具備品	29,009,055	1,798,510	137,373	30,670,193	25,280,738	2,783,710	-	-	5,389,454	注)1
	図 書	1,062,330	16,867	1,902	1,077,295	-	-	-	-	1,077,295	
	船 船	2,510	2,180	-	4,690	1,810	568	-	-	2,880	
	車両運搬具	11,779	-	-	11,779	11,779	1,136	-	-	0	
	計	62,562,152	2,128,691	139,275	64,551,568	40,953,801	3,762,925	-	-	23,597,766	
非償却 資産	土 地	87,441,202	-	637,000	86,804,202	-	-	-	-	86,804,202	
	美術品・收藏品	21,117	-	-	21,117	-	-	-	-	21,117	
	建設仮勘定	-	155,952	155,952	-	-	-	-	-	-	
	計	87,462,319	155,952	792,952	86,825,319	-	-	-	-	86,825,319	
有形固定 資産合計	土 地	87,441,202	-	637,000	86,804,202	-	-	-	-	86,804,202	
	建 物	76,990,788	522,523	0	77,513,312	36,404,697	2,711,657	-	-	41,108,615	
	構 築 物	657,027	-	1,639	655,388	485,534	22,781	-	-	169,853	
	工具器具備品	31,630,443	1,798,510	141,793	33,287,160	27,548,961	2,924,393	-	-	5,738,198	
	図 書	1,062,330	16,867	1,902	1,077,295	-	-	-	-	1,077,295	
	美術品・收藏品	21,117	-	-	21,117	-	-	-	-	21,117	
	船 船	2,832	2,180	-	5,012	2,132	568	-	-	2,880	
	車両運搬具	11,779	-	-	11,779	11,779	1,136	-	-	0	
	建設仮勘定	-	155,952	155,952	-	-	-	-	-	-	
	計	197,817,521	2,496,034	938,287	199,375,269	64,453,105	5,660,538	-	-	134,922,163	
	無形固定 資産	特 許 権	77,291	5,107	-	82,398	47,127	9,779	-	-	35,271
ソフトウェア		276,547	3,413	-	279,960	269,913	6,516	-	-	10,046	
電話加入権		1,901	-	-	1,901	-	-	513	-	1,388	
特許権等仮勘定		167,410	39,970	16,269	191,111	-	-	-	-	191,111	
そ の 他		18,910	-	-	18,910	-	-	-	-	18,910	
計		542,060	48,491	16,269	574,283	317,041	16,296	513	-	256,728	
投資その 他の資産	破産更生債権等	2,787	-	740	2,046	-	-	-	-	2,046	
	貸倒引当金	△ 2,787	-	△ 740	△ 2,046	-	-	-	-	△ 2,046	
	投資有価証券	1,799,977	200,008	200,000	1,799,985	-	-	-	-	1,799,985	
	長期貸付金	11,500	5,000	2,000	14,500	-	-	-	-	14,500	
	長期前払費用	588	685	42	1,231	-	-	-	-	1,231	
	そ の 他	7,767	-	22	7,744	-	-	-	-	7,744	
計	1,819,833	205,693	202,065	1,823,461	-	-	-	-	1,823,461		

注)1. 工具器具備品での主な増加要因は、リース資産(生体情報モニタリングシステム 281,304千円)や割賦資産(手術用ロボット手術ユニット 318,129千円)、各種診療機器等の固定資産を新規取得したことによるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	252,859	7,930,605	-	7,911,469	-	271,995	
診 療 材 料	303,986	5,376,818	-	5,346,884	-	333,920	
計	556,846	13,307,423	-	13,258,353	-	605,916	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区 分	種 別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額	摘 要
土 地	排水管路	千葉県市川市	16	-	1	
	小 計				1	
合 計					1	

(4) PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
東京医科歯科大学湯島地区駐車場整備等事業	当該建物に係る建築及び維持管理・運営	BOT形式	株式会社 イチネンパーキング	2012年6月29日 ～ 2029年12月15日	当該事業は独立採算型のPFI事業であるため本学の費用負担はありません。

* BOT(Build Operate Transfer)とは、民間事業者が施設等を建設し、維持・管理及び運営し、事業終了後に公共施設等の管理者等に施設所有権を移転する事業方式の略称です。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	地方債(7年) 東京都3回	100,000	100,000	100,000	-	
	地方債(7年) 東京都3回	100,000	100,000	100,000	-	
	計	200,000	200,000	200,000	-	
貸借対照表計上額				200,000		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	地方債(7年) 大阪市5回	199,944	200,000	199,985	-		
	地方債 共同発行市場公募地方債91回	200,000	200,000	200,000	-		
	政府保証債(8年) 地方公共団体金融機構2回	200,000	200,000	200,000	-		
	財投機関債(9年) 日本高速道路保有・債務返済機構106回	200,000	200,000	200,000	-		
	財投機関債(10年)日本高速道路保有・債務返済機構118回	200,000	200,000	200,000	-		
	地方債(10年) 神戸市4回	200,000	200,000	200,000	-		
	地方債(10年) 福岡北九州高速道路公社139回	200,000	200,000	200,000	-		
	財投機関債(10年) 国際協力機構37回	100,000	100,000	100,000	-		
	財投機関債(10年) 国際協力機構37回	100,000	100,000	100,000	-		
	財投機関債(10年) 地方公共団体金融機構100回	200,000	200,000	200,000	-		
	計	1,799,944	1,800,000	1,799,985	-		
	貸借対照表計上額				1,799,985		

(6) 出資金の明細

該当事項は、ありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
大久保仁奨学資金	14,700	5,000	2,100	-	17,600	
計	14,700	5,000	2,100	-	17,600	

注) 一年以内回収長期貸付金(期末残高3,100千円)を含めております。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	11,474,636	-	2,320,998	9,153,638	1.90	平成40年度	
大学改革支援・学位授与機構長期借入金	5,394,163	137,917	33,347	5,498,733	0.46	平成54年度	
計	16,868,799	137,917	2,354,345	14,652,371			

注) 1. 平均利率は加重平均によって算出しています。

注) 2. 大学改革支援・学位授与機構債務負担金の期末残高のうち、一年以内に返済期限が到来するものは2,145,653千円です。

注) 3. 大学改革支援・学位授与機構長期借入金の期末残高のうち、一年以内に返済期限が到来するものは83,269千円です。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項は、ありません。

(10)引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	244,808	257,285	244,808	-	257,285	
環境対策引当金	79,969	-	79,969	-	-	
合 計	324,777	257,285	324,777	-	257,285	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金(徴収不能引当金)の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	11,364	4,681	16,045	-	-	-	
未収附属病院収入	6,111,947	256,718	6,368,666	189,981	△ 44,880	145,100	注)1
未収入金	193,788	33,885	227,674	-	-	-	
破産更生債権等	2,787	△ 740	2,046	2,787	△ 740	2,046	注)2
計	6,319,888	294,545	6,614,433	192,768	△ 45,621	147,147	

貸倒見積高の算定方法

注)1. 貸倒実績率により、貸倒見積高を算定しております。

注)2. 個別の債権の回収可能性を検討して、貸倒見積高を算定しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	313,486	534,442	34,399	813,529	
退職一時金に係る債務	313,486	534,442	34,399	813,529	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	313,486	534,442	34,399	813,529	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
石綿障害予防規則	368,425	6,830	-	375,255	注)1
放射線防止法	97,200	-	-	97,200	
計	465,625	6,830	-	472,455	

注)1. 石綿障害予防規則の当期増加額の6,830千円は、すべて基準第90の特定を受けた除去費用等の額であります。

(12) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	1	11,474,636	-	-	1	2,320,998	1	9,153,638	-

注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものです。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	75,909,086	-	318,500	75,590,586	土地の譲渡に伴う減資
	計	75,909,086	-	318,500	75,590,586	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	26,351,455	(9,506) 211,390	3,118	26,559,728	施設費を財源とした固定資産の取得および除却()書きは、大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額を内書きで表示しています。
	補助金等	1,589,767	-	-	1,589,767	
	無償譲与	1,411,888	-	1,639	1,410,249	無償譲与により承継した固定資産の除却による減少
	診療債権	2,736,883	-	-	2,736,883	
	目的積立金	1,982,550	-	1,302	1,981,248	目的積立金等を財源とした固定資産の除却による減少
	損益外除売却差額相当額	△ 674,373	-	-	△ 674,373	
	計	33,398,171	211,390	6,059	33,603,503	
	損益外減価償却累計額(△)	△ 21,607,056	△ 1,897,613	△ 5,366	△ 23,499,303	基準第84の特定償却資産の当期における減価償却相当額および除却
	損益外減損損失累計額(△)	△ 6,513	-	△ 6,000	△ 513	基準第84の特定償却資産の当期における除却
	損益外利息費用累計額(△)	△ 78,583	△ 6,830	-	△ 85,414	基準第90の資産除去債務の計上
	差 引 計	11,706,018	△ 1,693,053	△ 5,307	10,018,272	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	-	1,743,178	-	1,743,178	注)1
教育研究等改善充実積立金	-	575,693	66,960	508,733	注)2
前中期目標期間繰越積立金	30,451,975	-	13,843	30,438,132	注)3
計	30,451,975	2,318,872	80,803	32,690,044	

注)1. 当期増加額は、教育研究等改善充実積立金からの振替額及び当期積立金によるものです。

注)2. 当期増加額は、準用通則法第44条第1項積立金からの振替額。当期減少額は、当期における取崩額によるものです。

注)3. 当期減少額は、準用通則法第44条第1項積立金の当期における取崩額によるものです。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究等積立金	前中期目標期間繰越積立金			摘 要
	その他	年俸制導入促進費	その他	計	
人件費	-	13,843	-	13,843	
委託費	66,960	-	-	-	
合 計	66,960	13,843	-	13,843	

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		89,719	
新聞図書費		475	
備品費		18,769	
印刷製本費		27,847	
水道光熱費		102,962	
旅費交通費		26,750	
通信運搬費		6,160	
賃借料		15,396	
修繕費		52,756	
保守費		45,090	
行事費		135	
諸会費		3,109	
会議費		2,257	
報酬・委託・手数料		317,865	
奨学費		172,583	
減価償却費		95,546	
貸倒損失		1,316	
雑費		2,991	981,736
研究経費			
消耗品費		456,991	
新聞図書費		732	
備品費		133,411	
印刷製本費		22,267	
水道光熱費		26,689	
旅費交通費		190,978	
通信運搬費		16,590	
賃借料		27,862	
修繕費		76,651	
保守費		87,069	
損害保険料		341	
広告宣伝費		1,268	
行事費		5	
諸会費		47,667	
会議費		1,464	
報酬・委託・手数料		317,661	
減価償却費		489,921	
雑費		31,320	1,928,893
診療経費			
材料費			
医薬品費	7,927,939		
診療材料費	5,404,533		
医療消耗器具備品費	297,354	13,629,826	
委託費			
検査委託費	625,301		
給食委託費	417,588		
寝具委託費	31,740		
医事委託費	699,968		
清掃委託費	169,749		
保守委託費	516,835		
その他の委託費	1,279,058	3,740,243	
設備関係費			
減価償却費	2,668,226		
機器賃借料	436,724		
修繕費	348,673		
車両関係費	288		
機器保守費	557,734	4,011,647	
研修費		6,028	
経費			
消耗品費	255,471		
備品費	71,239		
印刷製本費	46,581		
水道光熱費	524,794		
旅費交通費	15,662		
通信運搬費	25,823		
福利厚生費	246,513		
損害保険料	7,570		
広告宣伝費	118		
諸会費	5,224		
会議費	410		
報酬・委託・手数料	58,248		
職員被服費	21,058		
徴収不能引当金繰入額	27,984		
雑費	17,936	1,324,635	22,712,381

教育研究支援経費			
消耗品費		231,099	
新聞図書費		1,698	
備品費		20,686	
印刷製本費		8,539	
水道光熱費		43,065	
旅費交通費		61,502	
通信運搬費		12,695	
賃借料		22,852	
福利厚生費		11,498	
修繕費		35,333	
保守費		85,776	
損害保険料		736	
広告宣伝費		975	
諸会費		4,740	
会議費		902	
報酬・委託・手数料		403,495	
減価償却費		248,776	
雑費		33,625	1,228,002
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	138,043		
法定福利費	19,401	157,445	
非常勤教員給与			
給料	6,911		
法定福利費	521	7,433	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	97,020		
法定福利費	14,013	111,034	
非常勤職員給与			
給料	101,913		
法定福利費	13,036	114,950	
消耗品費		745,593	
備品費		32,032	
印刷製本費		6,431	
水道光熱費		356,939	
旅費交通費		70,068	
通信運搬費		2,971	
賃借料		22,056	
修繕費		6,504	
保守費		115,419	
損害保険料		226	
諸会費		9,390	
会議費		345	
報酬・委託・手数料		741,653	
租税公課		31,944	
減価償却費		177,093	
雑費		12,874	2,722,408
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	100,242		
法定福利費	13,776	114,018	
非常勤教員給与			
給料	5,995		
法定福利費	375	6,370	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	15,481		
法定福利費	2,333	17,815	
非常勤職員給与			
給料	14,769		
法定福利費	1,360	16,130	
消耗品費		133,445	
備品費		14,930	
印刷製本費		268	
水道光熱費		66,036	
旅費交通費		21,503	
通信運搬費		192	
賃借料		8,349	
修繕費		6,295	
保守費		4,850	
損害保険料		378	
諸会費		3,308	
会議費		6	
報酬・委託・手数料		55,806	
租税公課		21	
減価償却費		21,749	
雑費		2,059	493,535

受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	13,156			
法定福利費	1,747		14,904	
非常勤教員給与				
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	11,394			
法定福利費	749		12,144	
非常勤職員給与				
給料	8,204			
法定福利費	636		8,840	
消耗品費			35,738	
新聞図書費			47	
備品費			10,110	
印刷製本費			1,194	
水道光熱費			5,489	
旅費交通費			33,396	
通信運搬費			89	
賃借料			1,002	
修繕費			56,323	
保守費			6,107	
諸会費			2,846	
会議費			109	
報酬・委託・手数料			32,258	
租税公課			14,906	
減価償却費			32,883	
雑費			414	268,809
役員人件費				
報酬			82,283	
賞与			23,993	
法定福利費			9,692	115,968
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	5,962,264			
賞与	1,366,006			
退職給付費用	328,844			
法定福利費	1,069,262		8,726,378	
非常勤教員給与				
給料	97,441			
法定福利費	3,334		100,776	8,827,154
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	8,002,868			
賞与	1,708,140			
賞与引当金繰入額	257,285			
退職給付費用	849,615			
法定福利費	1,446,692		12,264,602	
非常勤職員給与				
給料	2,844,401			
賞与	37,395			
退職給付費用	13,092			
法定福利費	401,397		3,296,286	15,560,889
一般管理費				
消耗品費			56,304	
新聞図書費			4,662	
備品費			4,747	
印刷製本費			28,661	
水道光熱費			88,016	
旅費交通費			21,671	
通信運搬費			13,354	
賃借料			23,346	
福利厚生費			4,705	
車両燃料費			54	
修繕費			141,155	
保守費			68,039	
損害保険料			42,726	
広告宣伝費			6,834	
行事費			2,370	
諸会費			5,461	
会議費			1,666	
報酬・委託・手数料			792,485	
租税公課			133,684	
減価償却費			45,023	
貸倒損失			2	
雑費			6,173	1,491,146

注). 常勤職員・非常勤職員の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っています。
 ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	627,808	-	322,426	47,287	-	369,713	258,094
平成29年度	-	13,631,465	13,079,286	36,066	-	13,115,353	516,111
合計	627,808	13,631,465	13,401,712	83,354	-	13,485,067	774,206

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分		平成28年度交付分	平成29年度交付分	合計
費用進行基準	退職給付業務	6,084	631,858	637,942
	年俸制導入促進費	76,325	-	76,325
	移転費	-	44,478	44,478
	建物新営設備費	-	9,274	9,274
	PCB廃棄物処理費	-	179,589	179,589
業務達成基準	機能強化経費	176,954	188,328	365,283
	学内プロジェクト経費	63,061	-	63,061
期間進行基準	基幹経費	-	11,365,794	11,365,794
	機能強化経費	-	659,965	659,965
合計		322,426	13,079,286	13,401,712

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	32,000	-	9,506	22,493	注)1
(湯島)講堂等耐震改修	129,639	-	76,145	53,494	注)2
(医病)基幹・環境整備(監視・保護設備更新等)	16,342	-	11,545	4,796	注)3
ライフライン再生(電気設備)	84,630	-	80,966	3,663	注)3
ライフライン再生(監視・保護設備)	33,775	-	33,227	548	注)3
計	296,387	-	211,390	84,996	

注)1. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費です。

注)2. 平成28年度国立大学法人施設整備費補助金です。

注)3. 平成29年度国立大学法人施設整備費補助金です。

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益			
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	120,700	-	19,204	-	-	101,495	-	120,700	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	182,840	-	3,269	-	-	179,570	-	183,006	
		間接経費	-	16,170	-	-	-	-	16,170	-	16,170	
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	249,800	-	2,727	-	-	247,072	-	249,800	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	87,736	-	102	-	-	87,634	-	87,736	
		間接経費	-	9,237	-	-	-	-	9,237	-	9,237	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	42,000	-	-	-	-	42,000	-	42,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	30,140	-	29,970	-	-	170	-	30,140	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	86,994	-	8,301	-	-	78,693	-	87,061	注)1
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	-	65,568	-	-	-	-	65,568	-	65,568	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫補助金	厚生労働省	直接経費	-	15,929	-	-	-	-	15,929	-	16,871	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歯科衛生士に対する復職支援・離職防止等推進事業委託費	厚生労働省	直接経費	-	90,175	-	67,410	-	-	22,764	-	90,175	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	日本学術振興会	直接経費	-	37,950	-	-	-	-	37,950	-	37,950	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
東京都在宅移行支援病床運営事業補助金	東京都	直接経費	-	6,965	-	-	-	-	6,965	-	6,965	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
東京都在宅療養一時受入支援事業補助金	東京都	直接経費	-	675	-	-	-	-	675	-	675	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
東京都新人看護職員研修事業費補助金	東京都	直接経費	-	1,820	-	5	-	-	1,814	-	1,820	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
両立支援等助成金	東京労働局	直接経費	-	4,140	-	-	-	-	4,140	-	4,140	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外国人患者受入環境整備推進事業間接補助事業補助金	一般財団法人日本医療教育財団	直接経費	-	10,849	-	-	-	-	10,849	-	10,849	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発日本医療研究開発機構	直接経費	-	26,212	-	8,257	-	-	17,954	-	26,572	
		間接経費	-	3,318	-	-	-	-	3,318	-	3,426	
合計		直接経費	-	1,060,494	-	139,248	-	-	921,246	-	1,062,029	
		間接経費	-	28,725	-	-	-	-	28,725	-	28,833	
		計	-	1,089,220	-	139,248	-	-	949,972	-	1,090,863	注)2

注)1. 他大学との分担分を含んでおります。

注)2. 収益計上の合計額が損益計算書の補助金等収益の額と一致しませんが、間接経費(28,725千円)は損益計算書の雑益に含まれております。

注)3. 「摘要」欄には当期交付決定額を記載しております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費		退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	支給人員	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(97,276) 97,276	6	(9,692) 9,692	6	(-) -	-
	非常勤	(-) 9,000	3	(-) -	-	(-) -	-
	計	(97,276) 106,276	9	(9,692) 9,692	6	(-) -	-
教 員	常 勤	(6,517,549) 7,328,271	807	(962,686) 1,069,262	807	(328,844) 328,844	48
	非常勤	(-) 97,441	156	(-) 3,334	16	(-) -	-
	計	(6,517,549) 7,425,712	963	(962,686) 1,072,597	823	(328,844) 328,844	48
職 員	常 勤	(5,440,294) 9,968,294	1,651	(826,386) 1,446,692	1,650	(318,513) 849,615	124
	非常勤	(-) 2,881,796	1,331	(-) 401,397	1,134	(-) 13,092	219
	計	(5,440,294) 12,850,091	2,982	(826,386) 1,848,090	2,784	(318,513) 862,707	343
合 計	常 勤	(12,055,120) 17,393,842	2,464	(1,798,764) 2,525,647	2,463	(647,357) 1,178,459	172
	非常勤	(-) 2,988,237	1,490	(-) 404,732	1,150	(-) 13,092	219
	計	(12,055,120) 20,382,080	3,954	(1,798,764) 2,930,380	3,613	(647,357) 1,191,552	391

- 注)1. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。
なお、退職手当については、本学役員退職手当規程により算出しています。
- 注)2. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。
- 注)3. 支給人員数の報酬又は給与、法定福利費については平成29年4月～平成30年3月の平均支給人員数を記載しています。
また、退職給付については、総支給人員数を記載しています。
- 注)4. 常勤職員・非常勤職員の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っています。
ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 注)5. 「支給額」欄のうち、上段()書きは内数で、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額です。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	医学部 附属病院	歯学部 附属病院	生体材料工学 研究所	難治疾患 研究所	その他	小計	法人共通	合計
業務費用								
業務費	33,312,338	5,137,426	942,196	1,704,583	11,662,711	52,759,255	2,080,524	54,839,780
教育経費	4,362	3,235	169	204	820,801	828,774	152,962	981,736
研究経費	120,769	15,859	246,007	316,454	1,055,308	1,754,399	174,493	1,928,893
診療経費	20,475,238	2,237,143	-	-	-	22,712,381	-	22,712,381
教育研究支援経費	-	-	15,617	43,485	975,383	1,034,486	193,516	1,228,002
受託研究費	251,158	2,667	177,553	492,349	1,773,024	2,696,754	25,654	2,722,408
共同研究費	30,281	-	30,909	48,810	383,247	493,249	286	493,535
受託事業費	51,536	18,033	13,998	4,400	86,543	174,511	94,297	268,809
人件費	12,378,991	2,860,486	457,940	798,878	6,568,400	23,064,698	1,439,314	24,504,012
一般管理費	137,874	60,415	58	11	156,312	354,672	1,136,474	1,491,146
財務費用	209,683	11,039	-	-	5,240	225,963	38,095	264,058
雑損	1,250	2,787	-	72	224	4,335	2,044	6,379
小 計	33,661,147	5,211,668	942,255	1,704,666	11,824,488	53,344,226	3,257,138	56,601,364
業務収益								
運営費交付金収益	2,256,387	740,603	572,501	952,377	7,053,871	11,575,742	1,825,970	13,401,712
学生納付金収益	-	-	-	-	1,626,376	1,626,376	-	1,626,376
附属病院収益	31,609,931	4,422,060	-	-	-	36,031,991	-	36,031,991
受託研究収益	259,827	2,671	178,131	492,374	1,767,429	2,700,434	25,654	2,726,088
共同研究収益	30,304	-	30,930	48,810	390,133	500,179	286	500,465
受託事業等収益	52,072	18,033	13,998	4,400	86,629	175,134	94,297	269,432
寄附金収益	101,301	6,493	71,284	83,834	903,112	1,166,025	23,278	1,189,303
補助金等収益	33,601	25,565	15,674	-	748,073	822,914	98,331	921,246
施設費収益	4,796	-	-	-	-	4,796	80,199	84,996
財務収益	-	-	-	-	-	-	398	398
雑益	103,769	20,343	14,480	60,875	268,591	468,059	852,814	1,320,874
資産見返負債戻入	209,758	41,127	47,203	91,018	323,274	712,382	299,568	1,011,950
小 計	34,661,750	5,276,898	944,203	1,733,691	13,167,493	55,784,037	3,300,800	59,084,837
業務損益	1,000,603	65,229	1,948	29,025	1,343,004	2,439,810	43,662	2,483,473
土地	27,001,434	5,415,650	2,686,448	3,106,344	35,000,435	73,210,311	13,593,891	86,804,202
建物	15,149,434	1,082,713	116,907	3,384,496	17,064,013	36,797,567	4,311,048	41,108,615
構築物	10,038	2,375	1,431	1,081	37,605	52,533	117,320	169,853
工具器具備品	3,072,932	547,814	162,728	194,839	1,261,245	5,239,561	498,637	5,738,198
その他の固定資産	39,757	6,841	5,480	3,335	1,302,523	1,357,938	1,823,545	3,181,484
流動資産	6,340,150	663,133	-	1,214	44,334	7,048,833	11,978,801	19,027,635
帰属資産	51,613,748	7,718,529	2,972,996	6,691,311	54,710,159	123,706,744	32,323,244	156,029,989

注) 1. セグメントの区分方法

セグメントの区分方法は、医学部附属病院、歯学部附属病院、生体材料工学研究所、難治疾患研究所、その他、法人共通の六区分としております。

注) 2. 業務費用のうち、法人共通は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主なものは役員人件費、一般管理費及び補助金等事業(教育経費、教育研究支援経費、人件費、一般管理費)で、それぞれ1,367,385千円と1,073,732千円と178,531千円(34,227千円、9,634千円、71,928千円、62,741千円)です。

注) 3. 帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは預貯金で、11,666,714千円です。

注) 4. 各セグメントにおける前中期中長期繰越積立金及び目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	医学部 附属病院	歯学部 附属病院	生体材料工学 研究所	難治疾患 研究所	その他	小計	法人共通	合計
前中期中長期繰越積立金取崩額(費用)	-	-	-	-	13,843	13,843	-	13,843
目的積立金取崩額(費用)	-	-	-	-	-	-	66,960	66,960

注) 5. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算算出した運営費交付金を収益化した場合の相当額と、医学部附属病院については475,646千円、歯学部附属病院については168,885千円差額がありますが、これは本学の運営費交付金に係る内規によって算出した額を収益計上したことによるものです。

注) 6. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	医学部 附属病院	歯学部 附属病院	生体材料工学 研究所	難治疾患 研究所	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	2,327,135	392,063	85,159	145,645	510,156	3,460,159	319,061	3,779,221
損益外減価償却相当額	3,189	604	13,428	223,339	1,254,565	1,495,127	402,486	1,897,613
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	145	145	6,684	6,830
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-	692	692
引当外賞与増加見積額	△ 491	△ 3,481	7,294	△ 4,368	△ 12,498	△ 13,545	10,983	△ 2,562
引当外退職給付増加見積額	634,073	393,108	106,891	3,349	162,654	1,300,078	798,766	2,098,845

(20) 寄附金及び基金の明細

寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
医学部附属病院	117,191	446	うち現物寄附 322千円 1件
歯学部附属病院	8,356	164	うち現物寄附 1,271千円 4件
生体材料工学研究所	42,844	22	
難治疾患研究所	62,949	98	うち現物寄附 14,219千円 65件
その他	888,960	1,582	うち現物寄附 46,444千円 660件
法人共通	96,203	268	うち現物寄附 6,003千円 7件
合 計	1,216,506	2,580	

基金の明細

名 称	期首残高(千円)	当期受入額(件数)		当期振替額				期末残高(千円)
		金額(千円)	件数	寄附金収益(千円)	資産見返寄附金(千円)	その他(千円)	計(千円)	
東京医科歯科大学基金 一般基金	249,279	47,082	213	9,586	-	-	9,586	286,775
東京医科歯科大学基金 特定基金(先制医療推進基 金)	9,917	6,087	16	-	-	-	-	16,004
東京医科歯科大学基金 特定基金(修学支援基金)	70	4,950	17	-	-	-	-	5,020
東京医科歯科大学基金 特定基金(課外活動支援)	-	1,050	4	-	-	-	-	1,050
東京医科歯科大学医学部附 属病院支援基金	7,178	6,844	269	1,330	-	-	1,330	12,693
東京医科歯科大学歯学部附 属病院支援基金	3,102	4,780	121	1,344	878	-	2,222	5,659

注)「当期受入額(件数)」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	9,545	9,296	249
	間接経費	-	954	929	24
地方公共団体	直接経費	-	1,606	1,606	-
	間接経費	-	392	392	-
独立行政法人	直接経費	20,032	1,804,812	1,783,244	41,600
	間接経費	2,251	438,747	431,589	9,409
国立大学法人	直接経費	-	142,673	142,127	546
	間接経費	-	41,932	41,768	163
株式会社等	直接経費	259,593	346,029	196,836	408,786
	間接経費	69,639	86,456	55,972	100,123
その他	直接経費	5,070	46,351	49,664	1,757
	間接経費	1,134	12,068	12,660	543
合計	直接経費	284,696	2,351,019	2,182,775	452,939
	間接経費	73,025	580,551	543,312	110,264

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	269,067	491,654	397,910	362,811
	間接経費	32,289	104,830	66,079	71,039
その他	直接経費	40,679	33,311	32,907	41,082
	間接経費	1,685	5,304	3,568	3,422
合計	直接経費	309,746	524,965	430,817	403,894
	間接経費	33,975	110,134	69,647	74,461

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
国	直接経費	-	8,222	8,222	-
	間接経費	-	822	822	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	31,991	31,991	-
	間接経費	-	686	686	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,275	20,167	19,510	1,932
	間接経費	92	1,315	1,072	336
その他	直接経費	354,051	159,465	195,835	317,681
	間接経費	649	10,641	11,291	-
合計	直接経費	355,327	219,846	255,560	319,613
	間接経費	742	13,465	13,872	336

(24) 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入(千円)	件 数(件)	摘 要
特別推進研究	(30,260) 9,078	1	
新学術領域研究(研究 領域提案型)	(205,776) 62,657	30	
基盤研究(S)	(146,805) 43,926	9	
基盤研究(A)	(98,350) 29,505	20	
基盤研究(B)	(226,306) 69,601	100	
若手研究(A)	(22,520) 6,756	7	
研究活動スタート支援	(26,763) 8,029	26	
奨励研究	(2,810) -	6	
研究成果公開促進費	(1,500) -	1	
特別研究員奨励費	(27,574) 5,050	30	
厚生労働科学研究費 補助金	(41,103) 23,912	47	
労災疾病臨床研究事 業費補助金	(4,117) 1,938	4	
基盤研究(B)(基金)	(18,126) 5,244	6	
基盤研究(C)(基金)	(305,902) 98,443	332	
挑戦の萌芽研究(基金)	(41,436) 28,686	41	
若手研究(A)(基金)	(2,986) 600	1	
若手研究(B)(基金)	(167,752) 58,251	175	
国際共同加速基金	(37,535) 3,300	3	
挑戦の研究(萌芽)	(25,450) -	12	
合 計	(1,433,077) 454,979	851	

注) 1. 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	28,862	
預金	11,637,852	
普通預金	11,637,852	
合 計	11,666,714	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
患者負担分	314,773	
徴収不能引当金	△ 145,100	
社会保険診療報酬支払基金	2,830,731	
請求済	2,472,456	
保留	317,183	
返戻未請求	41,090	
国民健康保険団体連合会	2,999,768	
請求済	2,625,980	
保留	370,656	
返戻未請求	3,131	
カード決済分等	162,750	
その他	60,642	
合 計	6,223,565	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
退職手当相当分	575,118	
教職員給与等	146,473	
その他	5,254,093	
小 計	5,975,686	
リース未払金	1,024,014	
合 計	6,999,701	

(その他の臨時損失の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
診療報酬返還金	15,388	
合 計	15,388	

(その他の臨時利益の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
受取損害賠償金	4,356	
その他	31	
合 計	4,387	

(26) 関連公益法人等に関する明細

(1) 関連公益法人等の概要

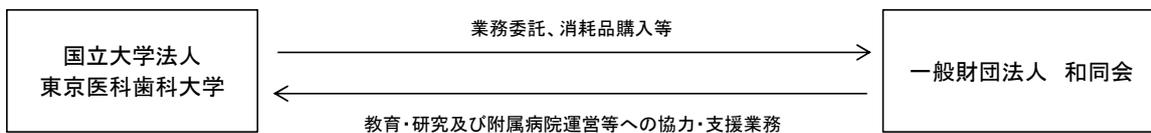
ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

① 関連公益法人等

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名 (国立大学法人での最終職名)
一般財団法人 和同会	東京医科歯科大学における医学および歯学の研究を奨励助成し、同時に附属病院の患者に対する支援を行うと共に、且つ、職員学生の学事研修等に便宜を与え、もって医学および歯学の振興と社会文化の向上に寄与することを目的とする。	関連公益法人	理事長 谷田 弘(元医学部事務部長) 専務理事 吉原 澄吉(前医学部事務部長) 常務理事 澤村 昌哉 常務理事 石館 光三(元難治疾患研究所准教授) 常務理事 大野 喜久郎(元理事) 監事 大島 貞男(元事務部) 監事 森谷 弘(元歯学部事務部長)
公益財団法人 薬力学研究会	薬力学の研究を奨励助成し、その速やかなる進歩発展を図りもって人類の福祉に貢献することを目的とする。	関連公益法人	理事長 佐藤 達夫(元医学部教授) 常任理事 湯浅 保仁(元医学部教授) 理事 大島 博幸(元医学部教授) 理事 大谷 啓一(元歯学部教授) 理事 野田 政樹(元難治疾患研究所教授) 理事 江石 義信(現医学部教授) 理事 鈴木 秀典 理事 村越 隆之 監事 海野 雅浩(元歯学部教授) 監事 森谷 弘(元歯学部事務部長)

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図

- 一般財団法人和同会につきましては、関連公益法人等の概要および下図のとおりです。



- 公益財団法人薬力学研究会につきましては、当法人との取引関係はありません。

(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産
一般財団法人 和同会	2,412,118	932,670	1,479,448
公益財団法人 薬力学研究会	34,876	-	34,876

(単位:千円)

名称	一般正味財産増減の部							当期増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳					
		受取 補助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 費用			
一般財団法人 和同会	2,473,992	-	2,473,992	2,379,425	2,238,441	62,726	78,256	94,567	1,384,881	1,479,448
公益財団法人 薬力学研究会	6,391	-	6,391	6,496	6,284	211	-	△ 104	20,181	20,076

(単位:千円)

名称	指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高	
	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味 財産 期首残高		指定正味 財産 期末残高
		受取 補助金等	その他 の収益					
一般財団法人 和同会	-	-	-	-	-	-	1,479,448	
公益財団法人 薬力学研究会	-	-	-	600	△ 600	15,400	14,800	34,876

注) 収支計算書の作成をしていないため、記載を省略しております。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項は、ありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況
 ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権

該当事項は、ありません。

債務

(単位:千円)

名称	科目	金額
(関連公益法人等)		
一般財団法人 和 同 会	未払金	121,560
公益財団法人 薬力学研究会	-	-

イ. 国立大学法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項は、ありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名称	総売上高または事業収入	国立大学法人の発注等に係る金額	割合(%)
(関連公益法人等)			
一般財団法人 和 同 会	2,473,992	877,560	35.47
公益財団法人 薬力学研究会	6,391	-	0.00